別記様式第 42 （第33条関係） （平21文科令33・全改、平24文科令８・旧様式第三十七繰下、平25文科令８・平30原子規11・令元原子規３・令２原子規21・一部改正）

整理番号 （注１）		

放射線取扱主任者の代理者 選任／解任 届

年　月　日

原子力規制委員会　殿

氏　名　（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

放射性同位元素等の規制に関する法律第37条第３項の規定により放射線取扱主任者の代理者の 選任／解任 を届け出ます。

氏名又は名称		
法人にあつては、その代表者の氏名		
住所		郵便番号（　　） 都道府県 電話番号（　　）
許可証の年月日及び番号、法第３条の２第１項の届出をした年月日又は法第４条第１項の届出をした年月日（注２）		
工場又は事業所廃棄事業所等（注３）	名称	
	所在地	郵便番号（　　） 都道府県 電話番号（　　）
	連絡員の氏名（注４）	所属部課名（　　） 電話番号（　　） ＦＡＸ番号（　　） メールアドレス（　　）

放射線取扱主任者の氏名	選任年月日	職務を行うことができなくなつた年月日又はその期間	職務を行うことができない理由
	年　月　日	年　月　日から 年　月　日まで	

被選任者の氏名	年齢	選任年月日	職務上の地位	免状の種類及び番号（注５）

	歳	年 月 日		
被解任者の氏名	解任年月日	選任年月日	解　　任　　理　　由	
	年　月　日	年　月　日		

注　1　「整理番号」　この欄には、記載しないこと。

2　「許可証の年月日及び番号、法第３条の２第１項の届出をした年月日又は法第４条第１項の届出をした年月日」　法第３条の２第１項又は法第４条第１項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。

3　「工場又は事業所
廃棄事業所等」　届出販売業者又は届出賃貸業者にあつては、事務上の連絡先について記載すること。

4　「連絡員の氏名」　ＦＡＸ番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。

5　「免状の種類及び番号」　種類については、第１種放射線取扱主任者免状、第２種放射線取扱主任者免状、第２種放射線取扱主任者免状（一般)、第２種放射線取扱主任者免状（放射性同位元素装備機器名）若しくは第３種放射線取扱主任者免状の別又は医師、歯科医師若しくは薬剤師の別を記載し、番号については、医師、歯科医師又は薬剤師の場合には、その免許証番号を記載すること。

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

2　この届書の提出部数は、１通とすること。ただし、第42条第１項の規定により当該届書の提出に代えて電磁的記録媒体等を提出する場合においては、電磁的記録媒体１個及び電磁的記録媒体提出票１通とすること。